

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 2社 （社名） 日本直販株式会社、株式会社悠遊生活

除外 1社 （社名） 株式会社悠遊生活

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期	21,979,560株	2021年10月期	21,882,510株
② 期末自己株式数	2022年10月期	2,408,495株	2021年10月期	1,608,495株
③ 期中平均株式数	2022年10月期	19,687,580株	2021年10月期	20,243,369株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年10月期の個別業績（2021年11月1日～2022年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	2,059	3.3	907	11.5	917	15.6	872	14.2
2021年10月期	1,993	19.6	813	22.3	793	25.4	763	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	44.29	43.70
2021年10月期	37.73	36.75

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	8,528	3,949	45.2	196.82
2021年10月期	7,985	3,629	44.2	174.16

(参考) 自己資本 2022年10月期 3,851百万円 2021年10月期 3,530百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や感染症対策の効果もあって、経済活動は再開し景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う物価上昇や世界的な金融引き締め等を背景とした円安進行、新たな変異株の発生による感染拡大が懸念されるなど、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。当社グループではギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とする新プラットフォームサービス「GiGWorks Basic」をリリースしており、正社員、契約社員における時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。労働の多様性、スキルシェア、またそれらを普及させるテクノロジーに関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境の中、当社グループは、主にITに精通した登録ギグワーカーによるオンデマンドエコノミー事業とITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業の業容拡大とサービスの品質向上、強化に取り組んでまいりました。

また、2022年7月に株式会社悠遊生活と日本直販株式会社の総合通販2社を子会社化し、同年10月には収益構造の改善に向けた合併を実行するなど、M&Aを活用した事業拡大も進めております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は229億32百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は4億42百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益は4億76百万円（前年同期比49.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億32百万円（前年同期比46.4%減）となりました。減益の要因は、前年上期に実施した大型案件が完了したことや、半導体不足の影響を受けてIT機器関連の設定設置業務、キitting業務の延期などが発生していることに起因しております。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていたプロフェッショナルサービスについて、報告セグメントを「システムソリューション事業」として記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当連結会計年度には7,170人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。前年上期に実施した大型案件が完了したことや、世界的な半導体不足の影響でIT機器の供給不足が続き、IT機器のキitting業務や設定設置業務、販売支援業務が特に低調に推移したことから、IT系フィールドサービスは、大幅な減収減益となりました。一方で、政府が推進する働き方改革や感染症の拡大に伴うテレワークへの取り組みなどを背景に、ヘルプデスクやサービスデスク関連のニーズは、引き続き高い水準を継続しており、コンタクトセンター関連の業務は好調に推移しております。自社で運営するコンタクトセンターは、7月に子会社化した日本直販コンタクトセンターが加わり「東京・大阪・福岡」を中心に7拠点体制で、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大が進んでおり順調に稼働しております。また、新宿コンタクトセンターの移転によって効率的な事業運営が可能となったこともあり、東京都から感染症に伴う医療機関案内のコールセンター案件を受託するなど、自治体や行政におけるコロナ対策業務や経済復興関連業務の拡張に向けた提案活動を積極的に進めております。そして、通信インフラに関連する基地局工事については、その動向を注視しながら工事班体制の強化を継続的に推進しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は150億44百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は11億74百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。自社開発商品のCRMシステム「デコールCC.CRM3」の販売は、新型コロナウイルス感染症による顧客の投資抑制の影響を受けて軟調に推移いたしました。一方で、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスについては、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化することで取引高は増加しました。セグメント利益の減少はあるものの、市況の変化に対応し戦略的に受注規模の拡大を図ることを事業方針としております。

以上の結果、当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は44億37百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は5億56百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

（シェアリングエコノミー事業）

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に84拠点(2022年10月末)を展開し、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる770拠点以上のオフィスネットワーク網となりました。シェアオフィスの利用会員数は12,000会員に達し、「必要な時に、必要な分だけ使う」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な働く場を提供する体制の構築を積極的に進めております。

また、働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの導入を背景にオフィスの分散化及び削減、通勤時間の短縮や労働生産性向上等、確実なニーズの高まりと共に利用シーンも多様化しております。このような変化に応えるべくマルチロケーションで利用できるサテライトオフィス「THE HUB all access」のサービスを従来より提供するシェアオフィス(専用オフィス、共用オフィス)に加えることで、利便性の更なる向上に努めてまいりました。当連結会計年度は、THE HUB all accessの会員を中心に前年比で大幅に会員数が伸長し、造作工事においても複数の案件を受注できたことや昨年出店したシェアオフィスによる規模拡大の影響もあり売上高は増加しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、THE HUB all accessや昨年出店した拠点の一部においては、当初想定した契約件数に届いておらず、利益も当社計画を下回る状況にありましたが、賃料の見直しやコスト削減、広告投下増やサービスのアプリ化による会員の利便性向上等の取り組みもあり、前年同期と比較してセグメント損失は大幅に縮小いたしました。また、南青山に展開しているnexシェアサロン3店舗も大変好調に推移しており、さらに4号店の出店が実現しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は38億69百万円（前年同期比34.3%増）、セグメント損失は1億22百万円（前連結会計年度は2億20百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5億83百万円減少（8.0%減）し、67億35百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が7億23百万円、仕掛金が1億14百万円、商品が1億11百万円増加した一方で、現金及び預金が18億22百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6億21百万円増加（18.7%増）し、39億46百万円となりました。これは、主としてのれんが3億66百万円、繰延税金資産が1億56百万円、ソフトウェアが1億30百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、38百万円増加（0.4%増）し、106億82百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3億56百万円増加（8.1%増）し、47億63百万円となりました。これは、主として買掛金が3億68百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3億56百万円増加（5.6%増）し、67億60百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3億18百万円減少（7.5%減）し、39億22百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益を2億32百万円計上した一方で、自己株式の取得により自己株式が3億87百万円増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億62百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.1ポイント減少し、35.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は25億89百万円となり、前連結会計年度末残高44億11百万円と比べて18億22百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

②各活動別の説明及び前連結会計年度比

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は、3億69百万円（前連結会計年度は9億59百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益4億49百万円、減価償却費4億9百万円、法人税等の還付額2億円を計上した一方で、売上債権の増加額6億99百万円、法人税等の支払額3億34百万円、棚卸資産の増加額1億34百万円、預り金の減少額1億27百万円を計上したこと等によります。なお、売上債権の主な増加要因は、当期に地方自治体から受注した案件の売掛金の回収サイトが当社グループの通常の回収サイトよりも長めに設定されていることによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、8億36百万円（前連結会計年度は11億62百万円の支出）となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億49百万円、無形固定資産の取得による支出2億78百万円、有形固定資産の取得による支出1億12百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、6億16百万円(前連結会計年度は5億52百万円の収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入5億円、社債発行による収入2億円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出6億98百万円、自己株式取得による支出3億89百万円、配当金の支払額1億61百万円を計上したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率 (%)	39.2	41.3	37.0	38.9	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.1	128.9	135.8	120.6	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	4.5	2.4	3.2	△9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.1	35.4	76.5	55.8	△17.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年10月期の期首から適用しており、2018年10月期に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

2023年10月期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う物価上昇や世界的な金融引き締め等を背景とした為替動向、新たな変異株の発生による感染拡大が懸念されるなど、依然として世界経済の先行きの不透明感がある中、国内では新型コロナウイルスの分類変更の取扱いや、経済活動の活性化に関する取り組みが報道されております。

このような環境の中、通期予想につきましては、「対面型業務」である販売支援業務やIT機器の設置設定業務などにおいて、継続的な感染症の流行に伴う案件の延期や縮小、IT機器流通の鈍化が継続しておりましたが、今後はやや回復傾向にあると見通しております。一方、ヘルプデスク、サービスデスクの運営を手がける「非対面型業務」のコンタクトセンターサービスは、通販市場の成長、テレワークの拡大・定着化に伴い、底堅い需要を想定しております。また、すでに一部で起こり始めている経済活動の活発化によるサービス業における人手不足を鑑み、人材はもちろんのこと、テクノロジーとの融合によりその需要の取り込みを狙います。シェアリングエコノミーにおいても、コロナ禍で根付いた新しい働き方のニーズの取り込みを引き続き取り組み、新サービスの成長及びセグメント損益の黒字化を目指します。また、2022年7月に子会社化した日本直販株式会社は、株式会社悠遊生活との合併による運営コスト削減を行うとともに、当社グループの事業領域と親和性が高いことから、既存事業との連携強化を図り、収益構造の改善に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

2023年10月期の連結業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,200	23.0	500	13.1	490	2.9	260	11.6	13.28

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主の皆様に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しております。

上記方針に基づき、2022年10月期の1株当たりの配当金につきましては、8.00円(期末配当)を予定しております。

2023年10月期の配当につきましては、1株当たり配当金を9.00円(期末配当)の予定としつつも、より一層の業績向上を図ることで株主の皆様へ還元できるように継続配当・増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,411,716	2,589,311
受取手形及び売掛金	2,377,830	—
受取手形	—	6,524
売掛金	—	3,095,261
契約資産	—	2,051
商品	4,986	116,375
仕掛品	86,476	201,449
その他	466,797	784,155
貸倒引当金	△28,803	△59,360
流動資産合計	7,319,004	6,735,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,695,329	1,728,067
減価償却累計額	△467,745	△594,322
建物（純額）	1,227,584	1,133,745
工具、器具及び備品	555,947	602,354
減価償却累計額	△268,991	△332,406
工具、器具及び備品（純額）	286,955	269,948
リース資産	206,032	208,798
減価償却累計額	△166,992	△182,427
リース資産（純額）	39,039	26,371
その他	43,124	87,269
減価償却累計額	△3,914	△3,429
その他（純額）	39,210	83,840
有形固定資産合計	1,592,790	1,513,905
無形固定資産		
ソフトウェア	441,071	571,186
のれん	173,712	540,538
その他	9,147	9,518
無形固定資産合計	623,931	1,121,243
投資その他の資産		
投資有価証券	82,383	52,982
長期貸付金	153,995	18,265
敷金	706,284	787,093
繰延税金資産	274,347	430,818
その他	107,818	50,435
貸倒引当金	△216,638	△28,161
投資その他の資産合計	1,108,189	1,311,434
固定資産合計	3,324,912	3,946,582
資産合計	10,643,916	10,682,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,158	920,458
短期借入金	1,148,888	1,146,111
1年内償還予定の社債	60,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	657,605	609,075
リース債務	16,414	13,439
未払金	904,828	1,154,987
未払法人税等	168,289	53,191
契約負債	—	276,678
賞与引当金	207,268	222,576
受注損失引当金	—	20,000
その他	691,372	235,196
流動負債合計	4,406,826	4,763,716
固定負債		
社債	240,000	328,000
長期借入金	1,242,834	1,093,239
リース債務	26,511	15,480
退職給付に係る負債	421,154	432,869
その他	65,973	126,852
固定負債合計	1,996,474	1,996,440
負債合計	6,403,300	6,760,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,097	1,060,731
資本剰余金	668,829	678,463
利益剰余金	2,526,611	2,597,336
自己株式	△138,110	△525,563
株主資本合計	4,108,428	3,810,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,030	13,444
その他の包括利益累計額合計	34,030	13,444
新株予約権	98,157	97,779
純資産合計	4,240,616	3,922,191
負債純資産合計	10,643,916	10,682,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	21,169,041	22,932,969
売上原価	16,284,428	17,792,117
売上総利益	4,884,613	5,140,851
販売費及び一般管理費	3,980,744	4,698,605
営業利益	903,868	442,245
営業外収益		
受取利息	517	154
受取配当金	819	121
受取賃貸料	4,968	16,520
受取保険金	6,337	338
助成金収入	13,112	7,897
貸倒引当金戻入額	20,929	18,371
その他	11,581	25,055
営業外収益合計	58,266	68,459
営業外費用		
支払利息	17,029	19,580
社債発行費	5,724	3,317
支払保証料	133	375
寄付金	—	4,822
その他	1,395	6,382
営業外費用合計	24,284	34,477
経常利益	937,851	476,228
特別利益		
固定資産売却益	3,223	9
投資有価証券売却益	12,280	112
新株予約権戻入益	—	1,017
特別利益合計	15,503	1,139
特別損失		
固定資産除却損	6,517	28,125
感染症関連費用	132,286	—
特別損失合計	138,804	28,125
税金等調整前当期純利益	814,550	449,242
法人税、住民税及び事業税	382,545	225,046
法人税等調整額	△2,513	△8,720
法人税等合計	380,032	216,325
当期純利益	434,518	232,916
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	—
親会社株主に帰属する当期純利益	434,529	232,916

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	434,518	232,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,782	△20,585
その他の包括利益合計	△20,782	△20,585
包括利益	413,735	212,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,746	212,331
非支配株主に係る包括利益	△11	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,045,735	638,699	2,240,283	△140,609	3,784,108	54,813	54,813	84,189	2,930	3,926,041
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権 の行使)	5,362	5,362			10,724					10,724
剰余金の配当			△148,201		△148,201					△148,201
親会社株主に 帰属する当期 純利益			434,529		434,529					434,529
自己株式の取 得				△76	△76					△76
自己株式の処 分		24,774		2,575	27,350					27,350
連結子会社株 式の取得によ る持分の増減		△5			△5					△5
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						△20,782	△20,782	13,968	△2,930	△9,745
当期変動額合計	5,362	30,130	286,328	2,499	324,319	△20,782	△20,782	13,968	△2,930	314,574
当期末残高	1,051,097	668,829	2,526,611	△138,110	4,108,428	34,030	34,030	98,157	—	4,240,616

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,051,097	668,829	2,526,611	△138,110	4,108,428	34,030	34,030	98,157	—	4,240,616
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権 の行使)	9,633	9,633			19,267					19,267
剰余金の配当			△162,192		△162,192					△162,192
親会社株主に 帰属する当期 純利益			232,916		232,916					232,916
自己株式の取 得				△387,452	△387,452					△387,452
自己株式の処 分					—					—
連結子会社株 式の取得によ る持分の増減					—					—
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						△20,585	△20,585	△378	—	△20,963
当期変動額合計	9,633	9,633	70,724	△387,452	△297,460	△20,585	△20,585	△378	—	△318,424
当期末残高	1,060,731	678,463	2,597,336	△525,563	3,810,967	13,444	13,444	97,779	—	3,922,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	814,550	449,242
減価償却費	335,778	409,882
のれん償却額	49,313	58,831
受取利息及び受取配当金	△1,337	△276
支払利息	17,163	19,955
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,280	△112
固定資産売却損益(△は益)	△3,223	△9
固定資産除却損	6,517	28,125
新株予約権戻入益	—	△1,017
売上債権の増減額(△は増加)	870,478	△699,603
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,355	△134,509
仕入債務の増減額(△は減少)	△304,365	49,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36,304	△40,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	207,268	4,961
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,216	11,714
未払金の増減額(△は減少)	△151,965	△32,274
未払賞与の増減額(△は減少)	△380,807	△20,525
預り金の増減額(△は減少)	40,928	△127,459
前受金の増減額(△は減少)	34,380	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	12,234
その他	△159,533	△203,707
小計	1,369,136	△215,792
利息及び配当金の受取額	3,048	276
利息の支払額	△17,205	△20,643
供託金の返還による収入	—	2,500
供託金の支払額	—	△2,500
法人税等の還付額	124,894	200,877
法人税等の支払額	△520,398	△334,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,475	△369,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△755,159	△112,065
有形固定資産の売却による収入	5,075	10
無形固定資産の取得による支出	△257,980	△278,644
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
投資有価証券の売却による収入	—	34,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△449,477
短期貸付金の回収による収入	333	—
長期貸付金の回収による収入	120	1,230
差入保証金の差入による支出	△156,610	△108,175
差入保証金の回収による収入	1,955	24,326
預り保証金の受入による収入	—	52,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,162,866	△836,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	388,888	△2,777
長期借入れによる収入	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△617,304	△698,124
社債の発行による収入	294,275	200,000
社債の償還による支出	—	△60,000
自己株式の取得による支出	△76	△389,129
リース債務の返済による支出	△19,441	△16,413
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,739	12,126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,925	—
配当金の支払額	△147,966	△161,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,189	△616,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	348,798	△1,822,405
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,917	4,411,716
現金及び現金同等物の期末残高	4,411,716	2,589,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用にあたり、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」、「契約資産」として表示し、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年7月1日付で株式会社悠遊生活の発行する全株式を取得し、当連結会計年度より同社及び同社子会社である日本直販株式会社を連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社悠遊生活は、2022年10月1日付で連結子会社の日本直販株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社悠遊生活の完全子会社化)

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、株式会社悠遊生活を子会社化することを決議し、2022年7月1日付で株式会社悠遊生活の全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社悠遊生活

事業の内容 ショッピングカタログ「悠遊生活」を中心とした通販事業及びECサイトの運営

②企業結合を行った主な理由

被取得企業が保有するブランドと幅広い世代へのチャンネルにより、当社グループが展開する「体験型オンライン店舗」などのECサイトのより積極的な事業展開及びギグワーカーを活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」を通じて、通販事業に付随するサービスを当社が独自に提供し、さらなる企業価値向上を図るためであります。

③企業結合日

2022年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称
変更はありません。

⑥取得した議決権比率
100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠
当社が現金を対価として株式会社悠遊生活の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2022年7月1日から2022年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額については、相手先との守秘義務契約等により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

174,616千円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	112,960千円
固定資産	54,331千円
資産合計	167,291千円
流動負債	81,806千円
固定負債	10,102千円
負債合計	91,908千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(日本直販株式会社の完全子会社化)

当社の連結子会社である株式会社悠遊生活は、2022年5月20日付で締結された株式取得に関する合意書に基づき、トランス・コスモス株式会社が会社分割により新たに設立した日本直販株式会社の全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本直販株式会社

事業の内容 日本直販ブランドでの通信販売事業

②企業結合を行った主な理由

被取得企業が保有するブランドと幅広い世代へのチャンネルにより、当社グループが展開する「体験型オンライン店舗」などのECサイトのより積極的な事業展開及びギグワーカーを活用した「駆けつけサービス」や「デリバリーサービス」を通じて、通販事業に付随するサービスを当社が独自に提供し、さらなる企業価値向上を図るためであります。

③企業結合日

2022年7月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である株式会社悠遊生活が現金を対価として日本直販株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2022年7月1日から2022年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額については、相手先との守秘義務契約等により非開示とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

251,040千円

なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	332,167千円
固定資産	187,316千円
資産合計	519,484千円
流動負債	558,731千円
固定負債	11,793千円
負債合計	570,524千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

オンデマンドエコノミー事業は、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスの提供、システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としてシェアリングサービスの提供を行っております。なお、7月1日付で取得した子会社が行う総合通販事業については、重要性が乏しいためオンデマンドエコノミー事業に含めております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「オンデマンドエコノミー事業」に含まれていた「プロフェッショナルサービス」を、「システムソリューション事業」として区分して記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,464,625	3,994,394	2,710,021	21,169,041	—	21,169,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,923	174,349	170,776	371,050	△371,050	—
計	14,490,548	4,168,744	2,880,798	21,540,091	△371,050	21,169,041
セグメント利益又は損失(△)	1,698,479	604,063	△220,011	2,082,530	△1,178,661	903,868
セグメント資産	3,419,698	3,082,371	2,065,496	8,567,566	2,076,349	10,643,916
その他の項目						
減価償却費	66,666	82,220	119,783	268,671	67,107	335,778
のれん償却額	4,111	23,031	22,170	49,313	—	49,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	254,922	115,363	484,281	854,567	53,583	908,151

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,178,661千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 「セグメント資産」の調整額2,076,349千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「減価償却費」の調整額67,107千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額53,583千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,987,262	4,205,238	3,740,468	22,932,969	—	22,932,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,602	232,178	129,034	418,814	△418,814	—
計	15,044,864	4,437,416	3,869,502	23,351,783	△418,814	22,932,969
セグメント利益又は損失(△)	1,174,076	556,466	△122,822	1,607,719	△1,165,473	442,245
セグメント資産	4,913,459	3,138,092	1,974,747	10,026,299	656,050	10,682,349
その他の項目						
減価償却費	104,172	97,908	150,643	352,724	57,158	409,882
のれん償却額	14,188	22,472	22,170	58,831	—	58,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	237,564	67,947	64,984	370,496	82,042	452,539

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,165,473千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 「セグメント資産」の調整額656,050千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「減価償却費」の調整額57,158千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
- 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額82,042千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント			合計
	オンデマンド エコノミー 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	4,063,629	—	—	4,063,629
コンタクトセンターサービス	9,115,878	—	—	9,115,878
通販・ECサービス	1,807,754	—	—	1,807,754
システムエンジニアリングサービス	—	3,033,494	—	3,033,494
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	1,171,743	—	1,171,743
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	3,126,988	3,126,988
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	613,479	613,479
顧客との契約から生じる収益	14,987,262	4,205,238	3,740,468	22,932,969
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,987,262	4,205,238	3,740,468	22,932,969

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	204.32円	195.41円
1株当たり当期純利益金額	21.47円	11.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20.91円	11.67円

(注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	434,529	232,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	434,529	232,916
普通株式の期中平均株式数(株)	20,243,369	19,687,580
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	535,974	268,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権の目的となる 株式の数 普通株式4種類 136,800株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,240,616	3,922,191
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	98,157	97,779
(うち新株予約権(千円))	(98,157)	(97,779)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,142,458	3,824,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,274,015	19,571,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。